

# 市町村のNPO活動に関する支援状況等調査結果

## 埼玉県

# 調査の概要

## 1. 調査の目的

県では、これまで平成13年3月に策定した「NPO活動の促進に関する行政方針」等に基づいて、NPO活動を促進するための取り組みを進めてきました。

しかし、この間の社会状況の変化やNPOの変化、また、NPO施策の取り組みが進んだことなどにより、今後さらにNPO活動の促進を図っていくためには、現在の行政方針を見直し、新たな視点や施策により取り組むことが必要となってきました。

そこで、今回、各市町村のNPO活動に対する支援やNPOとの協働についての現状や課題を把握し、行政方針見直しに当たっての参考とするため、「NPO活動に関する支援状況等調査」を下記のとおり実施しました。

## 2. 調査時期

平成17年8月～9月

## 3. 調査対象

県内市町村

## 4. 回収状況

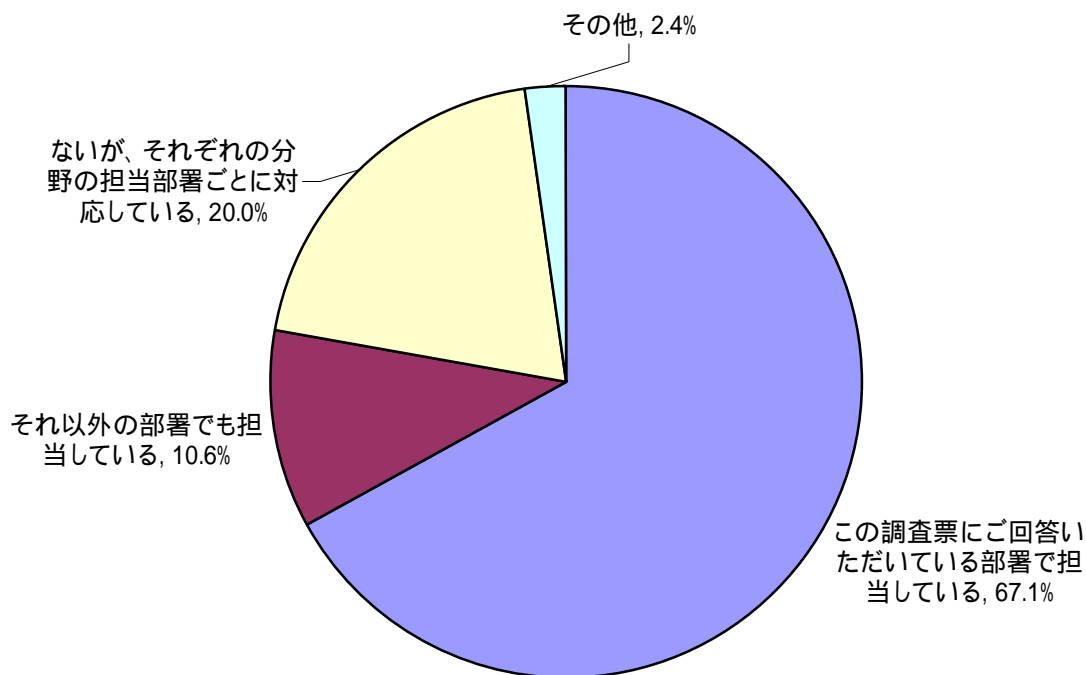
調査対象数 県内85市町村

回収数 85

回収率 100%

## 1. NPO(特定非営利活動法人、市民活動団体、ボランティア団体等)を所管する部署の有無

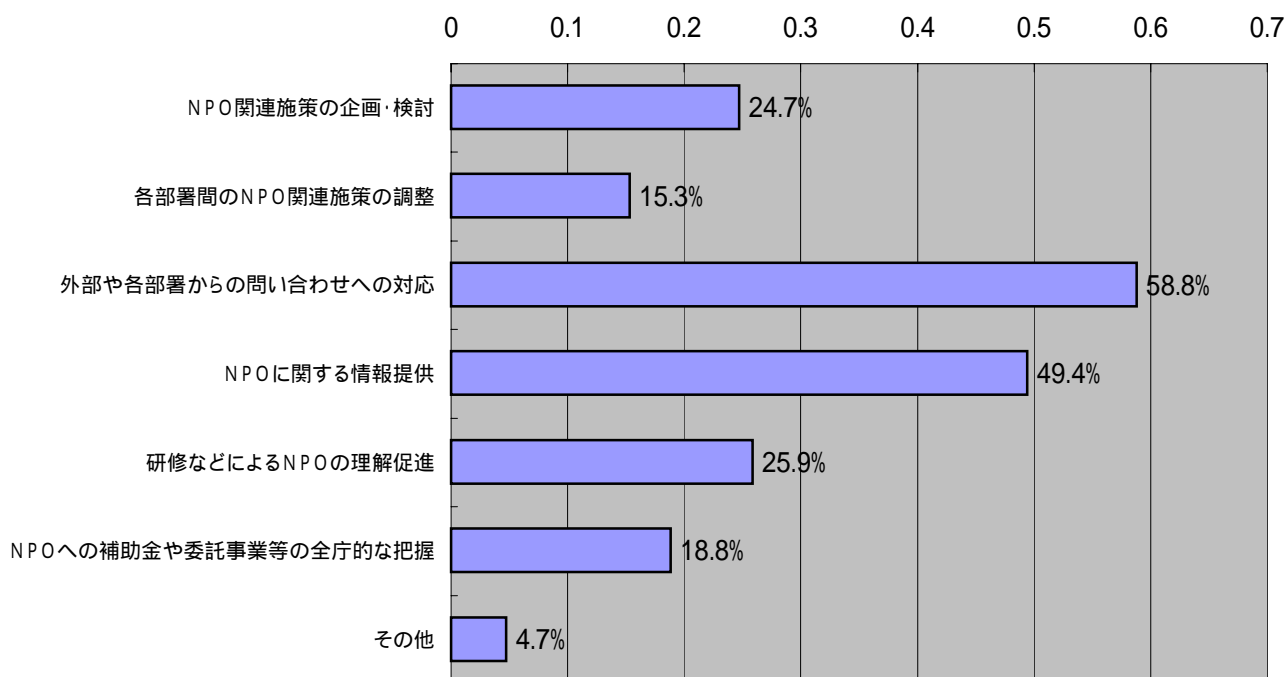
NPOを所管している部署については、「この調査票にご回答いただいている部署で担当している」が67.1%であった。一方、「ないが、それぞれの分野の担当部署ごとに対応している」が20.0%であった。



## 2. 具体的な業務内容(1.で「この調査票に回答した部署でNPOを所管している」に回答した自治体のみ)

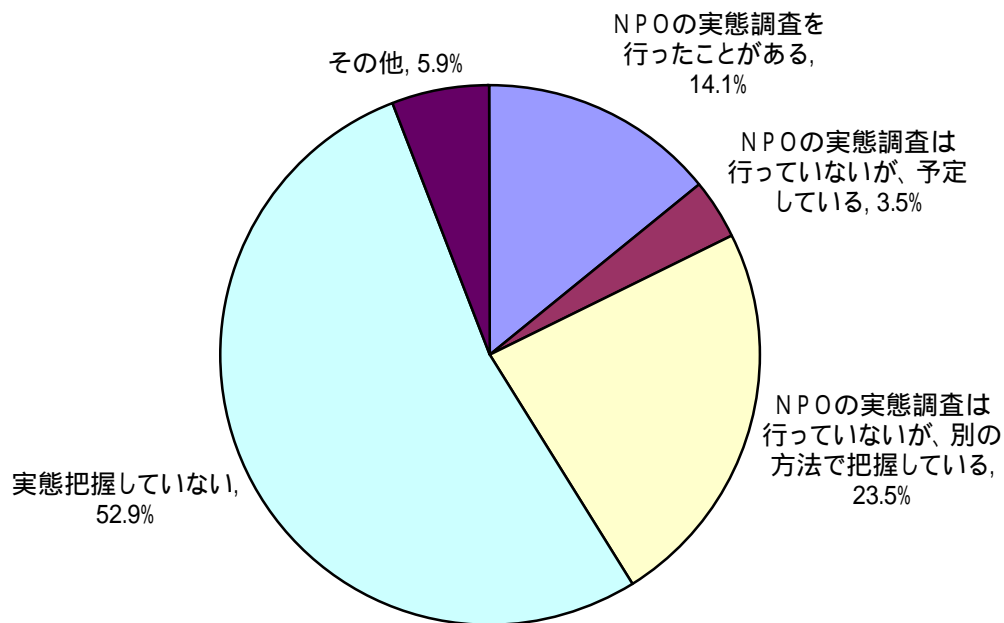
具体的な業務内容については、「外部や各部署からの問い合わせへの対応」(58.8%)、「NPOに関する情報提供」(49.4%)が多く、その他「研修などによるNPOの理解促進」(25.9%)、「NPO関連施策の企画・検討」(24.7%)であった。

【複数回答可】



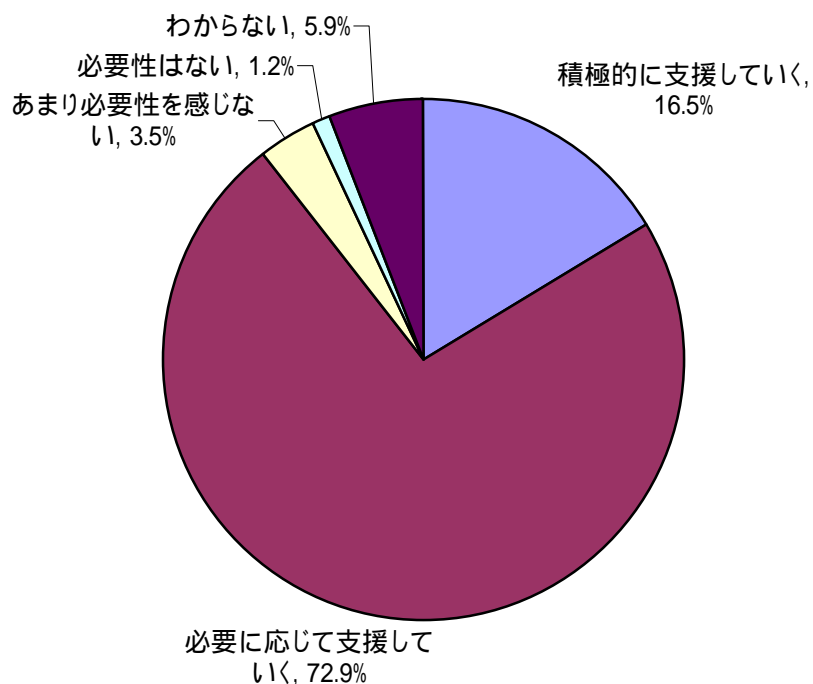
### 3. 自治体内のNPOの実態把握の状況

自治体内のNPOの実態把握の状況については、「NPOの実態調査を行ったことがある」(14.1%)、「NPOの実態調査は行っていないが、別の方法で把握している」(23.5%)、でNPOの実態を何らかの形で把握している自治体は約4割であった。一方、「実態を把握していない」が過半数となった。



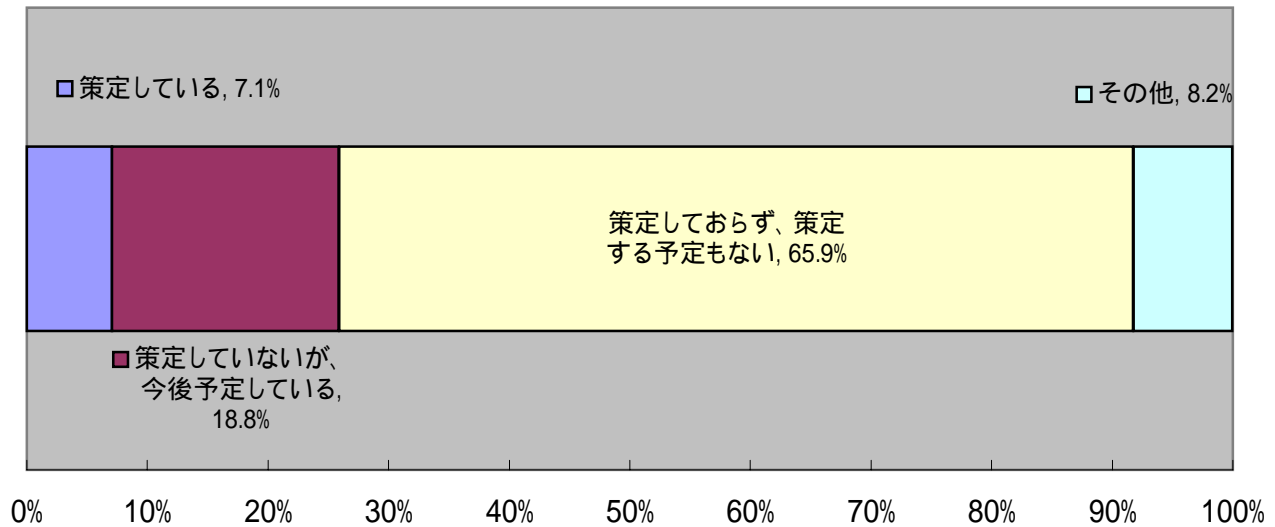
### 4. 自治体でのNPO活動に対する支援についての考え

自治体でのNPO活動に対する支援については、「積極的に支援していく」(16.5%)、「必要に応じて支援していく」(72.9%)で約9割の市町村が支援の方向であった。一方で、「あまり必要性を感じない」あるいは、「必要性はない」と考える自治体も合わせて約5%あった。



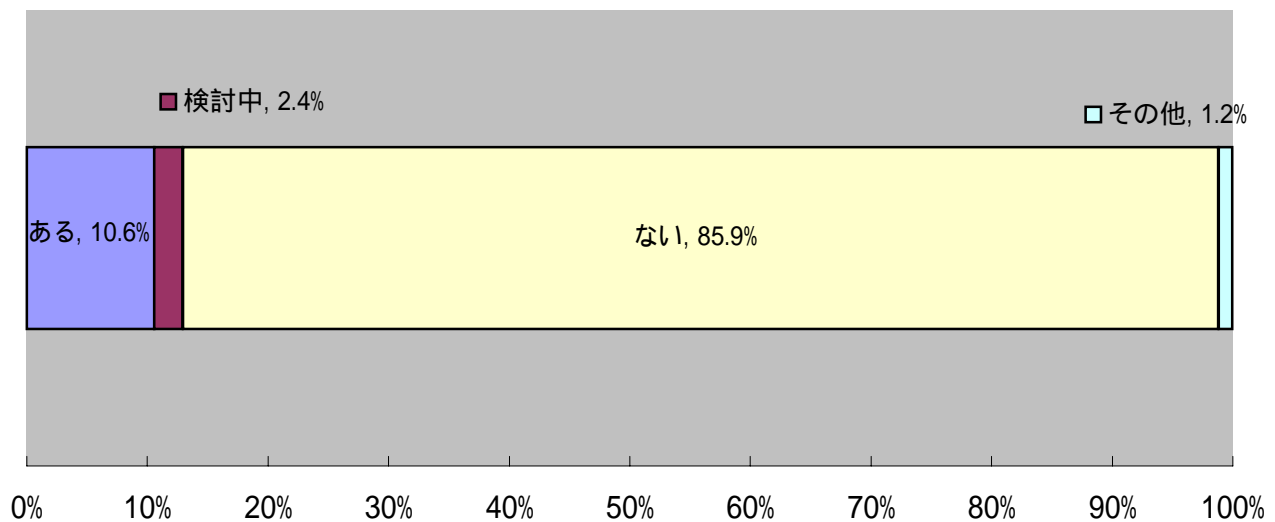
## 5. NPO活動の支援に関する条例や基本方針等策定状況

NPO活動の支援に関する条例や基本方針等策定状況については、「策定している」(7.1%)、「策定していないが、今後予定している」(18.8%)を合わせると約4分の1であった。一方、「策定しておらず、策定する予定もない」が65.9%であった。



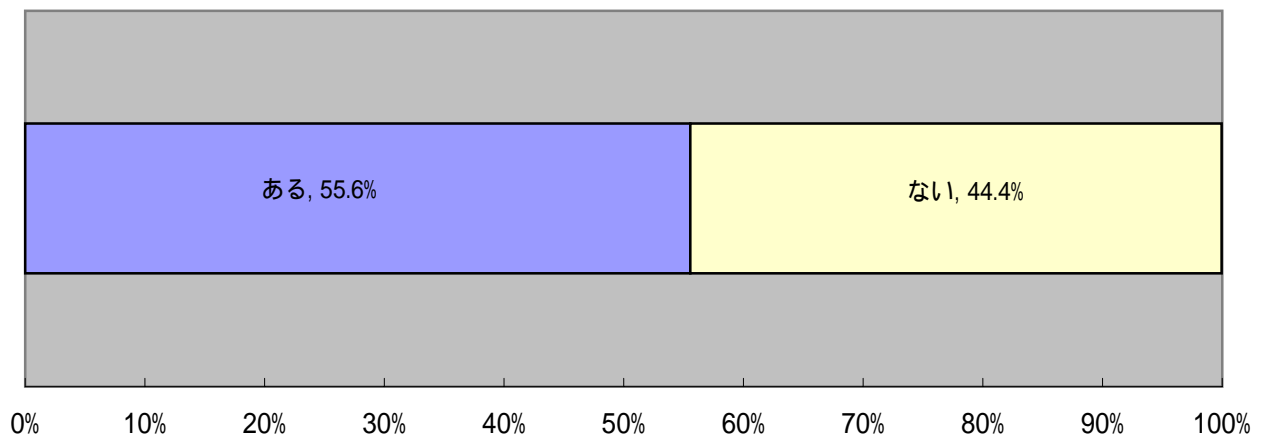
## 6. NPOの育成・支援を目的とした補助金の有無

NPOの育成・支援を目的とした補助金の有無については、「ある」(10.6%)、「検討中」(2.4%)となった。一方「ない」が85.9%となった。



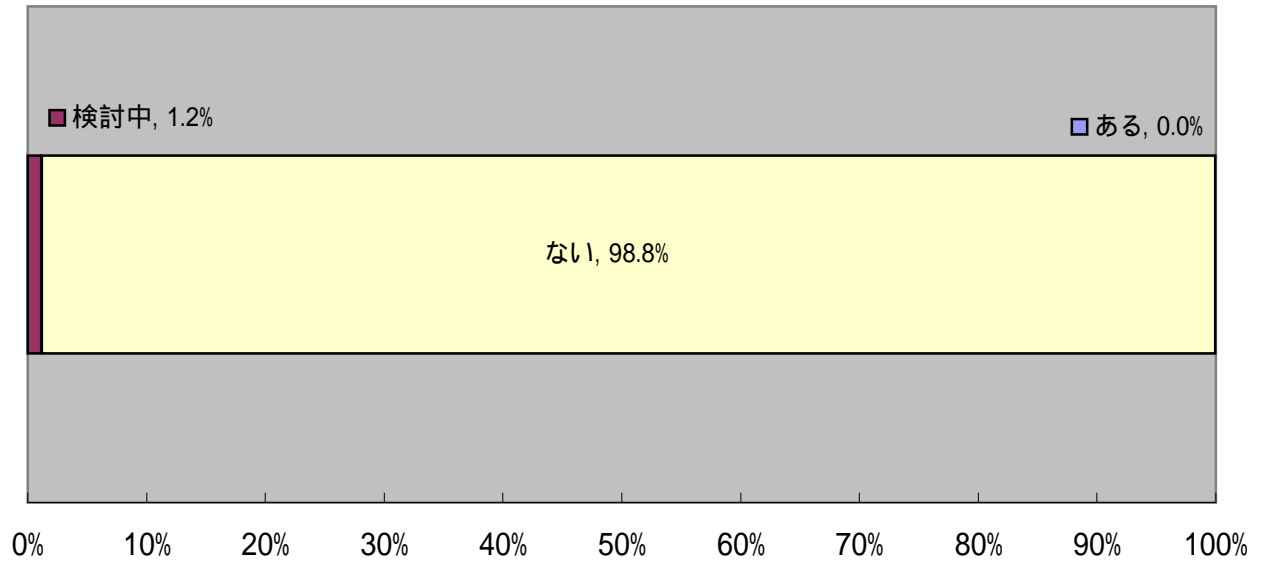
## 7. 補助先を公募しているものの有無(6.で「ある」に回答した自治体のみ)

補助先を公募しているものの有無については「ある」が55.6%、一方、「ない」が44.4%であった。



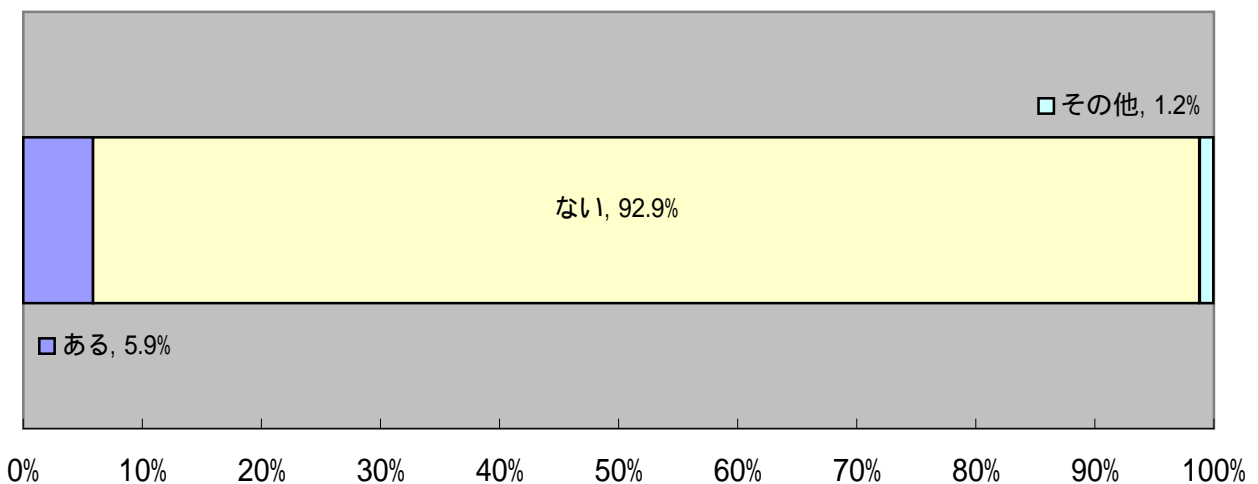
## 8. NPOを対象にした融資制度の有無

NPOを対象にした融資制度の有無については「ある」自治体が0で、「検討中」が1.2%となった。一方、「ない」が98.8%でほとんどの自治体は融資制度を考えていない。



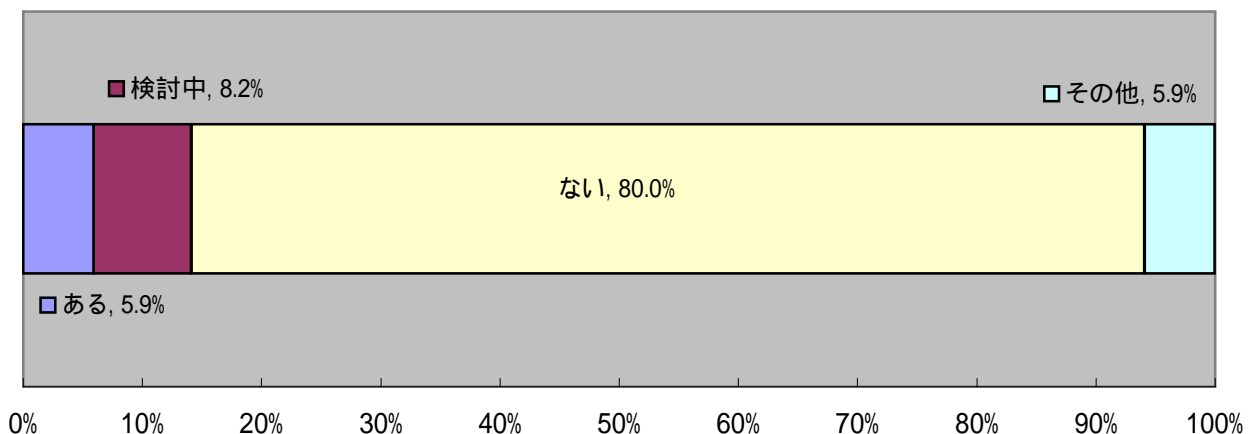
## 9. NPO支援を目的とした基金の有無

NPO支援を目的とした基金の有無については「ある」が5.9%となった。一方、「ない」が92.9%となった。



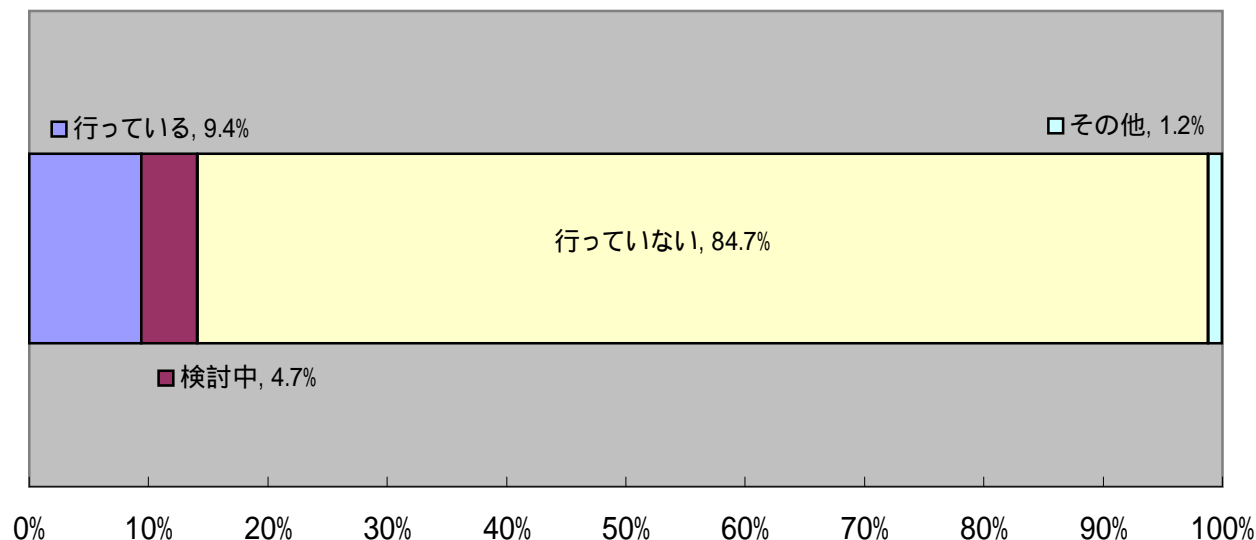
## 10. NPO活動を支援する情報提供システムの有無

NPO活動を支援する情報提供システムの有無については「ある」(5.9%)、「検討中」(8.2%)となった。一方、「ない」が80.0%となった。



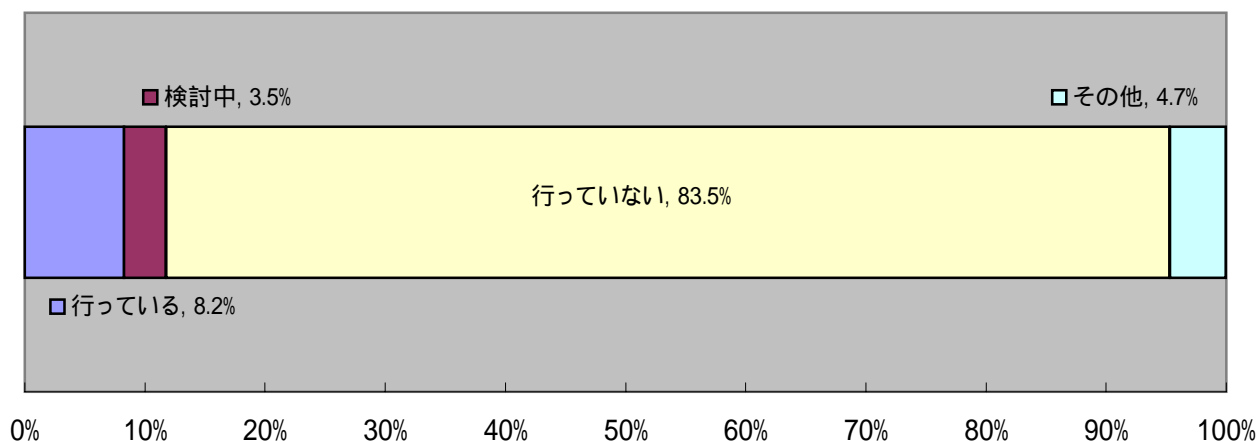
### 11. NPO活動の拠点となる場所(NPOの事務所等)の提供の有無

NPO活動の拠点となる場所(NPOの事務所等)の提供の有無については「行っている」(9.4%)、「検討中」(4.7%)となった。一方、「行っていない」が84.7%となった。



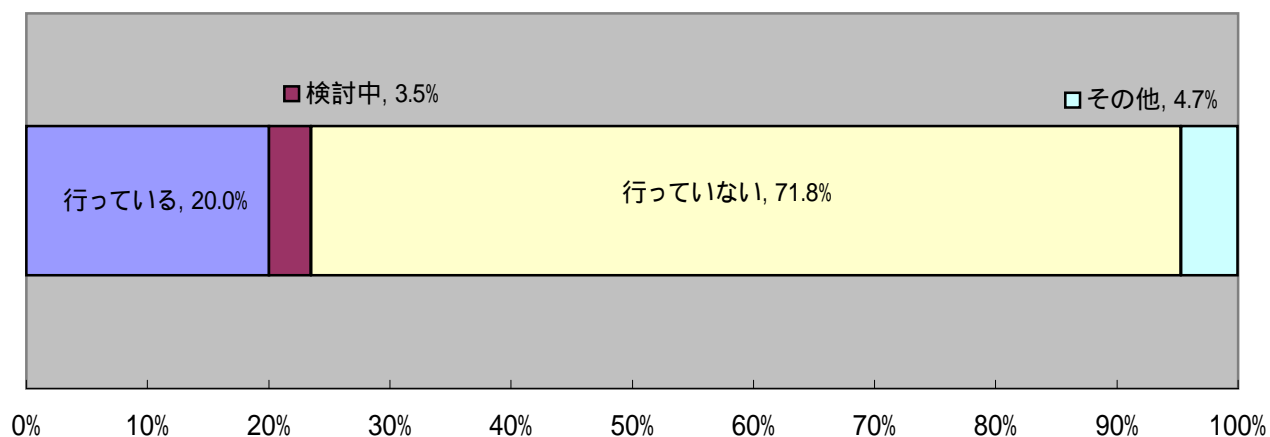
### 12. NPOを対象とした、NPO活動や組織運営に関する相談やマネジメント能力向上のための研修実施の有無

NPOを対象とした、NPO活動や組織運営に関する相談やマネジメント能力向上のための研修実施の有無について「行っている」(8.2%)、「検討中」(3.5%)となった。一方、「行っていない」は83.5%となった。



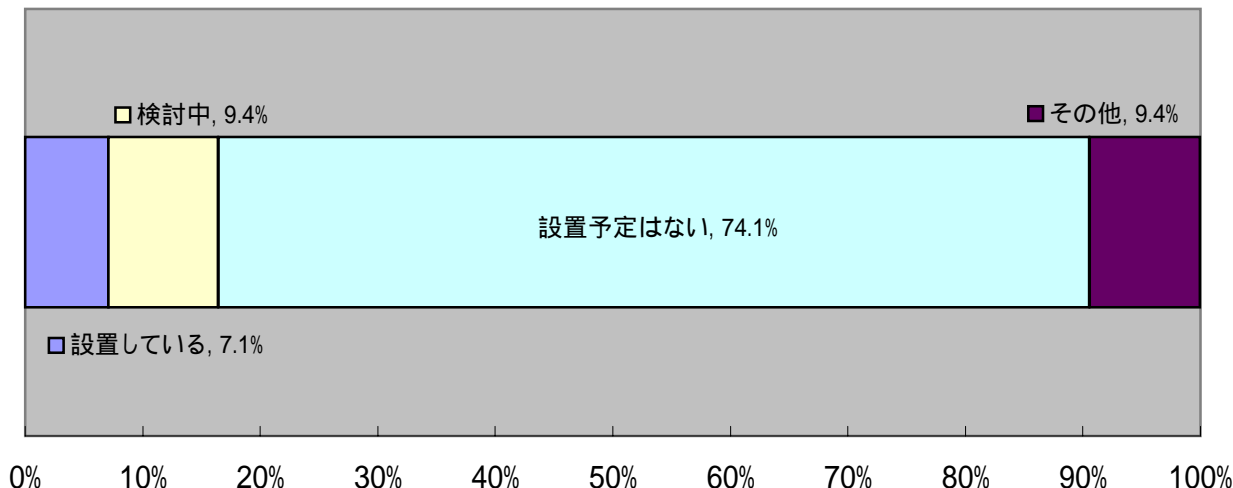
### 13. 職員を対象としたNPOについての研修実施の有無

職員を対象としたNPOについての研修実施の有無については「行っている」(20.0%)、「検討中」(3.5%)となった。一方、「行っていない」が71.8%となった。



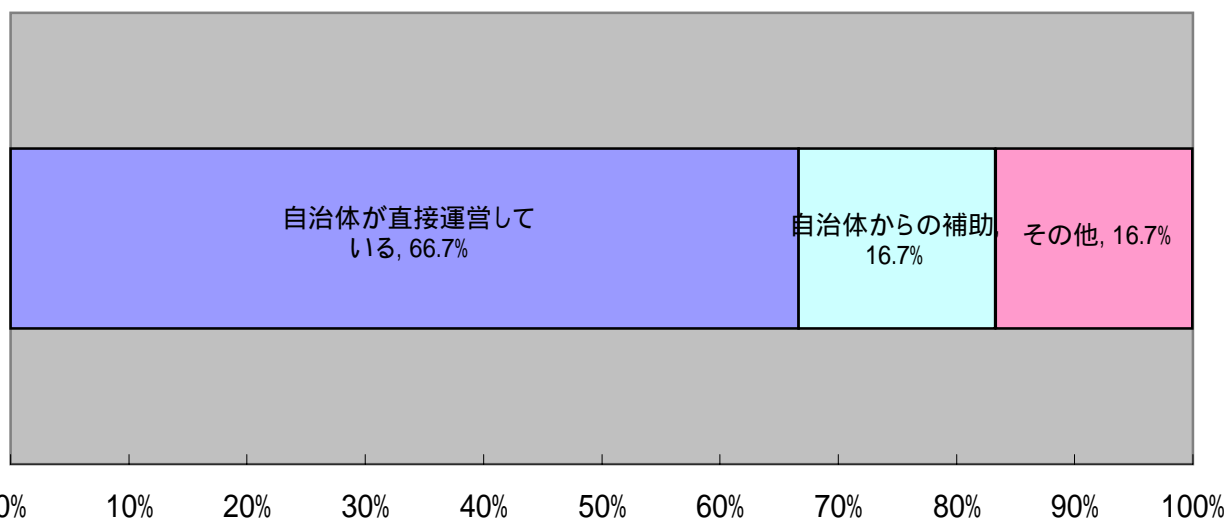
#### 14. NPOサポートセンター(NPO活動を総合的に支援するセンター)設置の有無

NPOサポートセンター(NPO活動を総合的に支援するセンター)設置の有無については「設置している」(7.1%)、「検討中」(9.4%)となった。一方、「設置予定はない」が74.1%となった。



#### 15. サポートセンターの運営について(14.で「設置している」と回答した自治体のみ)

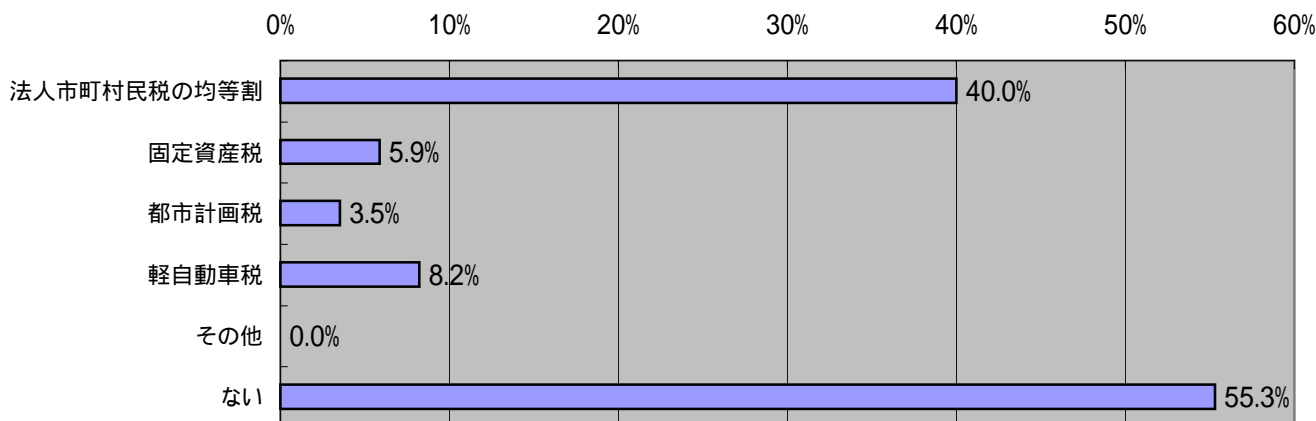
サポートセンターの運営については「自治体が直接運営している」が66.7%となった。その他、「自治体からの補助」が16.7%となった。



#### 16. NPO法人に対する地方税の減免措置の有無

NPO法人に対する地方税の減免措置をしている自治体について、「法人市町村民税の均等割」(40.0%)、「軽自動車税」(8.2%)、「固定資産税」(5.9%)となった。一方、「ない」自治体も55.3%と過半数を占めた。

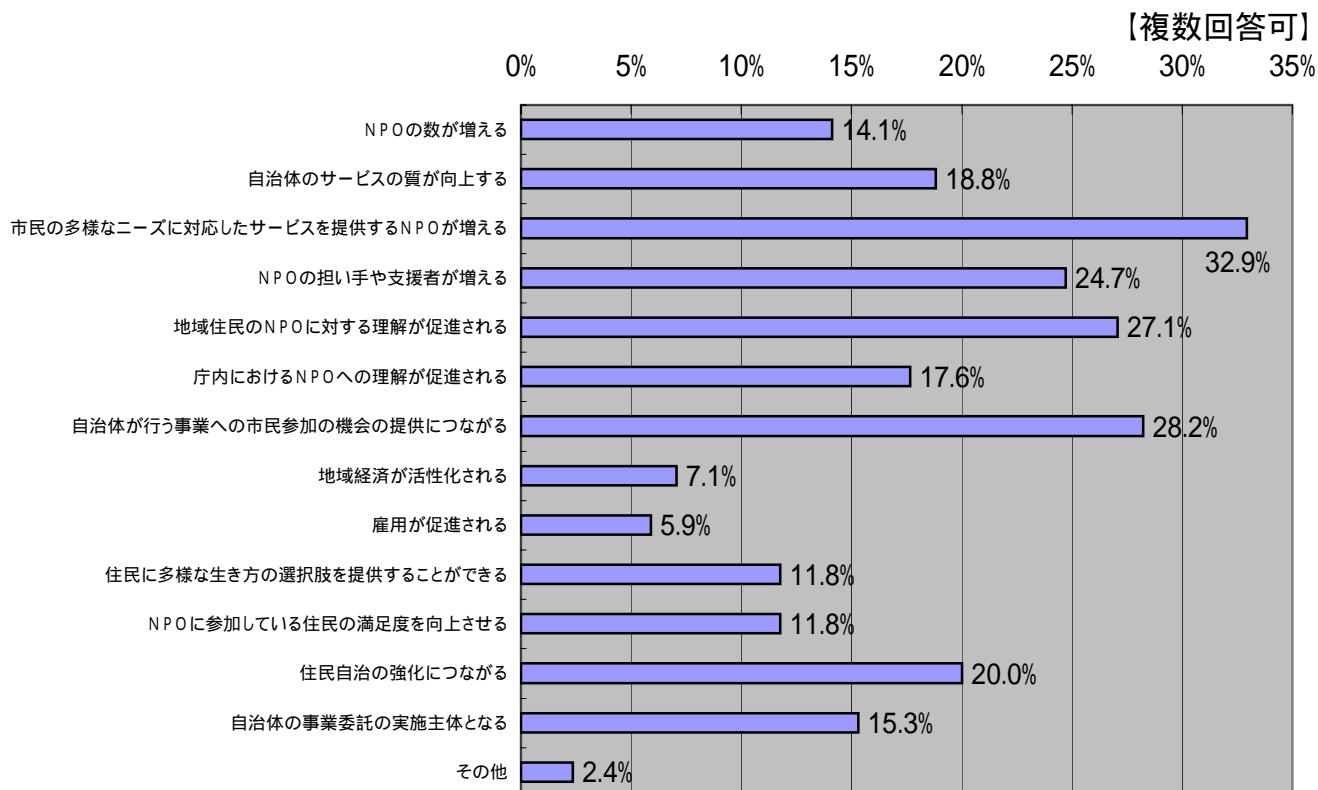
【複数回答可】





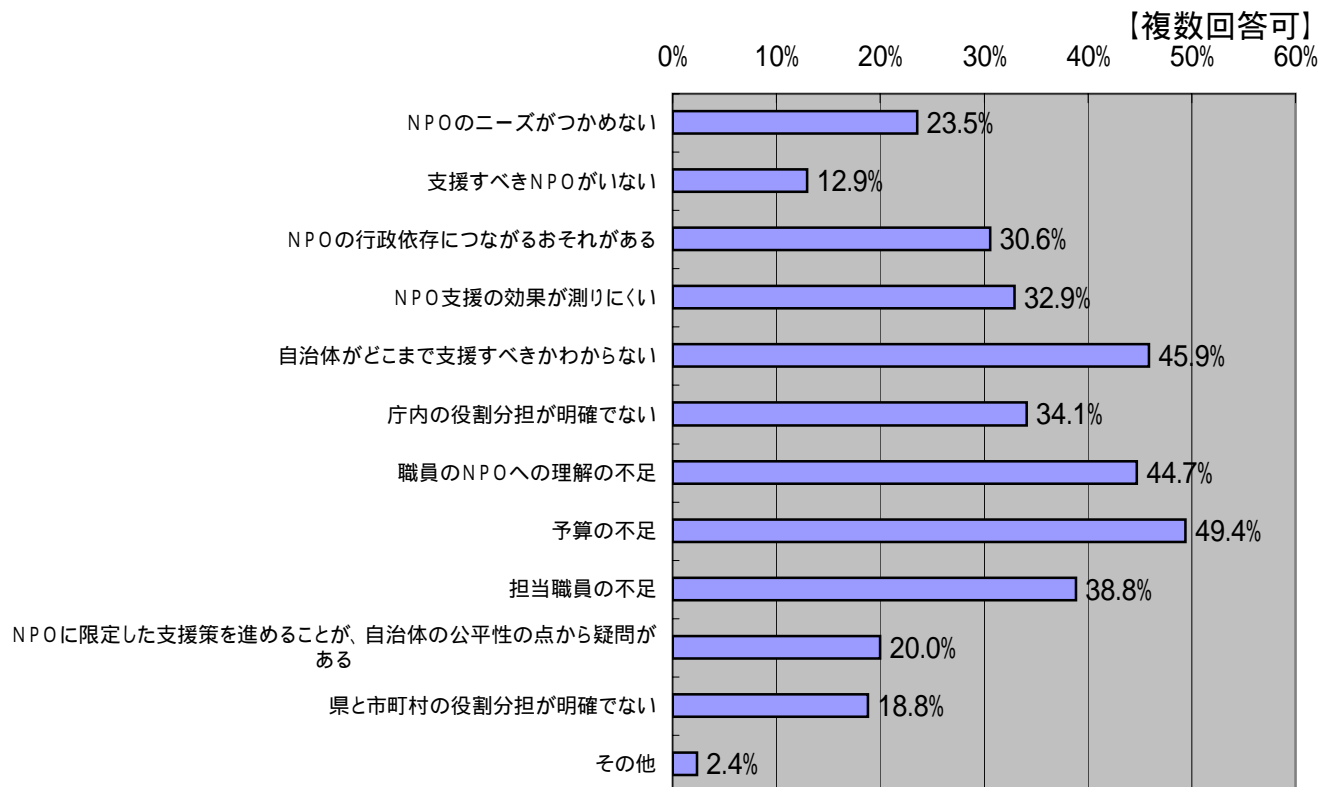
## 17. NPO活動を支援することによって期待される効果(NPO活動に対する支援策を行ってきた自治体のみ)

NPO活動を支援することによって期待される効果については「市民の多様なニーズに対応したサービスを提供するNPOが増える」が32.9%と1番多く、次いで、「自治体が行う事業への市民参加の機会の提供につながる」(28.2%)、「地域住民のNPOに対する理解が促進される」(27.1%)となった。



## 18. NPO活動に対する支援を行う上での課題や障害

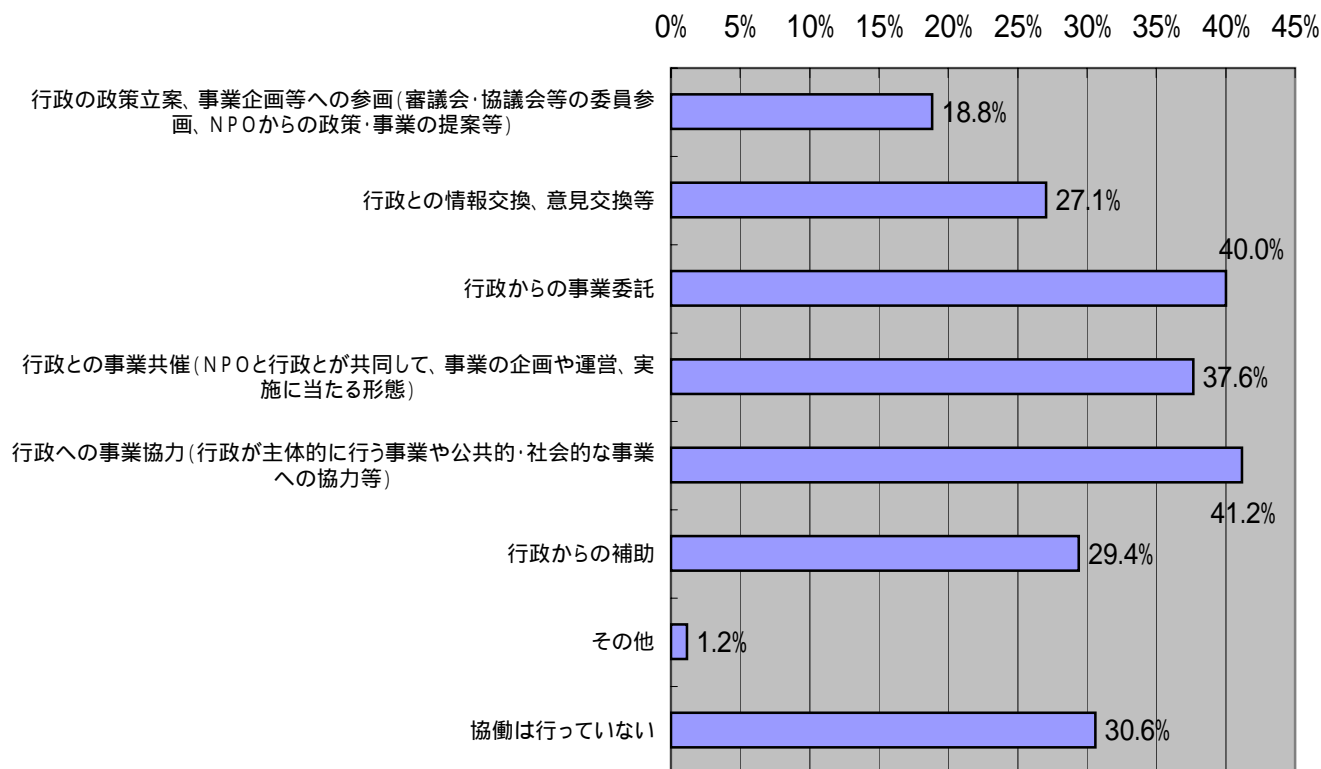
NPO活動に対する支援を行う上での課題や障害については「予算の不足」が49.4%と1番多く、次いで、「自治体がどこまで支援すべきかわからない」(45.9%)、「職員のNPOへの理解の不足」(44.7%)となった。



**19. 実施している協働(NPOと行政とが、共通する目的の実現に向けて、対等な立場で協力・連携すること)の形態について、該当する番号すべてに をつけてください。**

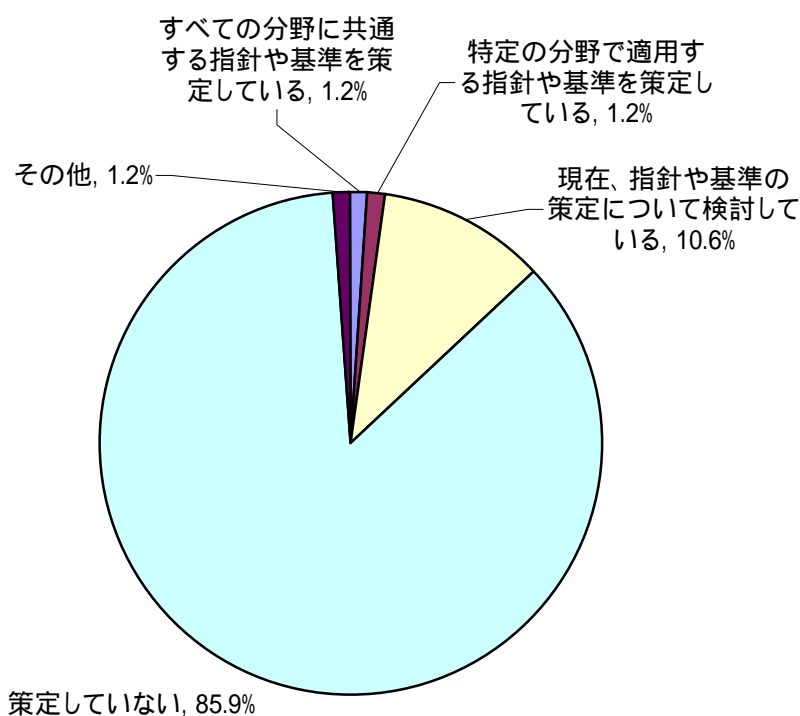
実施している協働の形態については、「行政への事業協力」(41.2%)、「行政からの事業委託」(40.0%)、「行政との事業共催」(37.6%)が多かった。

【複数回答可】



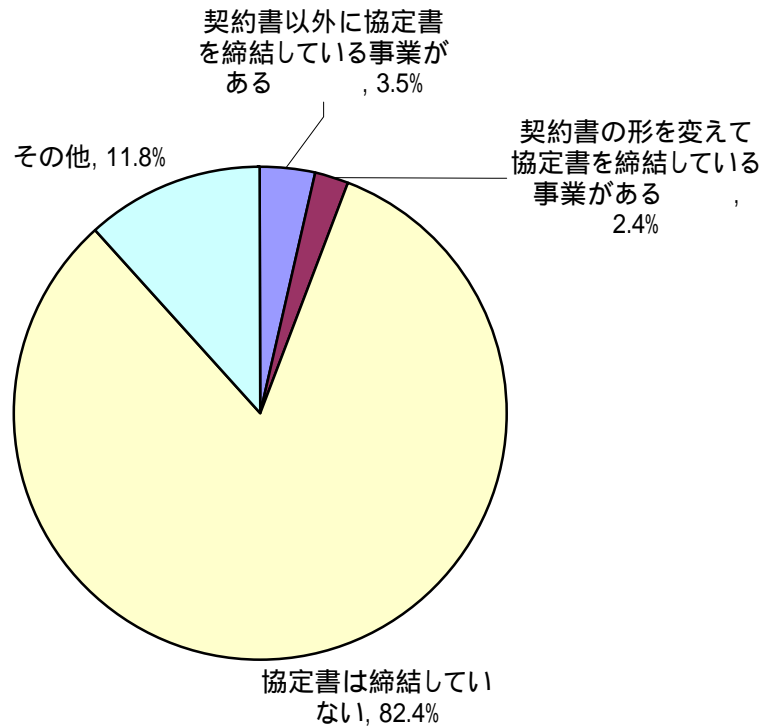
**20. NPOとの協働を行う上での指針や基準の策定状況**

NPOとの協働を行う上での指針や基準を策定している自治体は「すべての分野に共通する指針や基準を策定している」(1.2%)と「特定の分野で適用する指針や基準を策定している」(1.2%)を合わせて2.4%にすぎない。また、「現在、指針や基準の策定について検討している」が10.6%であった。一方、「策定していない」が85.9%となった。



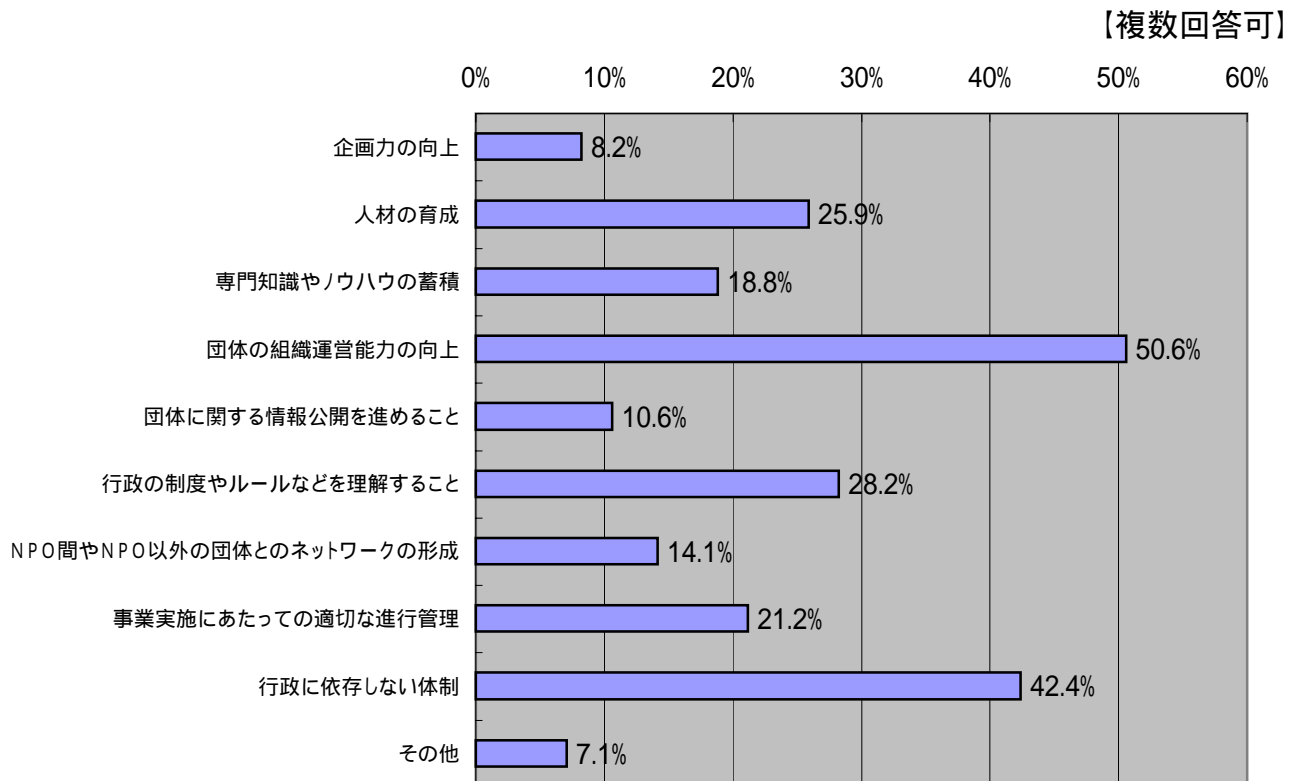
## 21. NPOとの協働を行う上での協定書等を締結している事業の有無

NPOとの協働を行う上での協定書等を締結している事業の有無については「契約書以外に協定書を締結している事業がある」(3.5%)、「契約書の形を変えて協定書を締結している事業がある」(2.4%)とあわせて5.9%となった。一方、「協定書は締結していない」が82.4%となった。



## 22. 協働する上でのNPO側の課題について

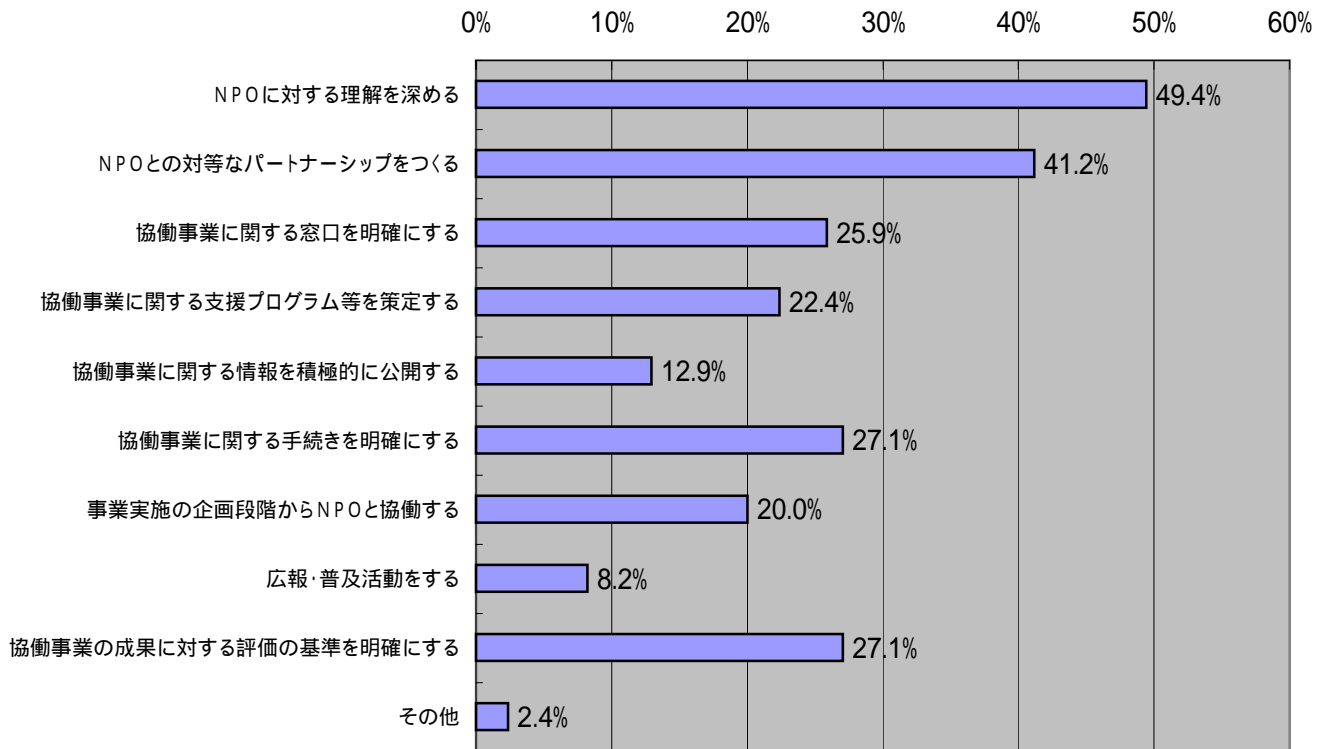
協働する上でのNPO側の課題については「団体の組織運営能力の向上」が50.6%と1番多く、次いで、「行政に依存しない体制」(42.4%)、「行政の制度やルールなどを理解すること」(28.2%)となった。



### 23. 協働する上での自治体側の課題について

協働する上での自治体側の課題については「NPOに対する理解を深める」(49.4%)、「NPOとの対等なパートナーシップをつくる」(41.2%)であった。その他、「協働事業に関する手続きを明確にする」と「協働事業の成果に対する評価の基準を明確にする」が27.1%となった。

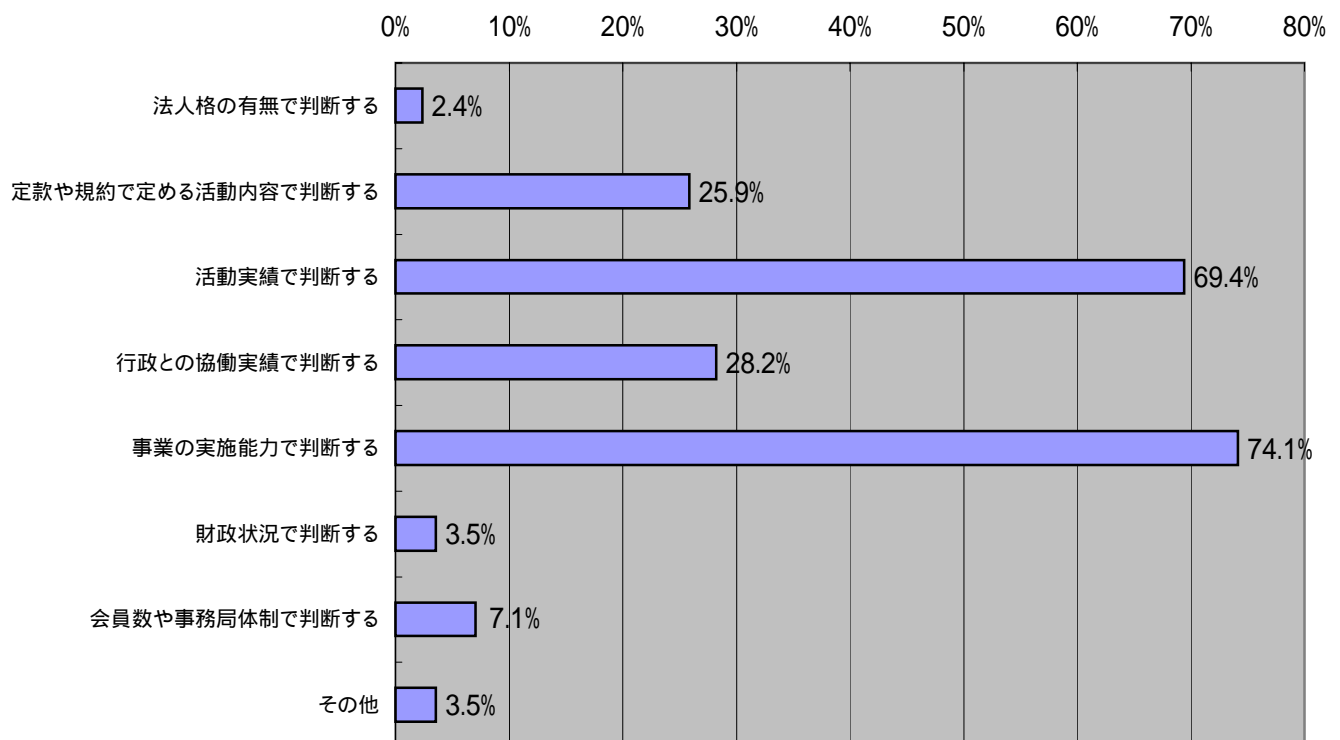
【複数回答可】



### 24. 協働相手のNPOを選定する判断基準について

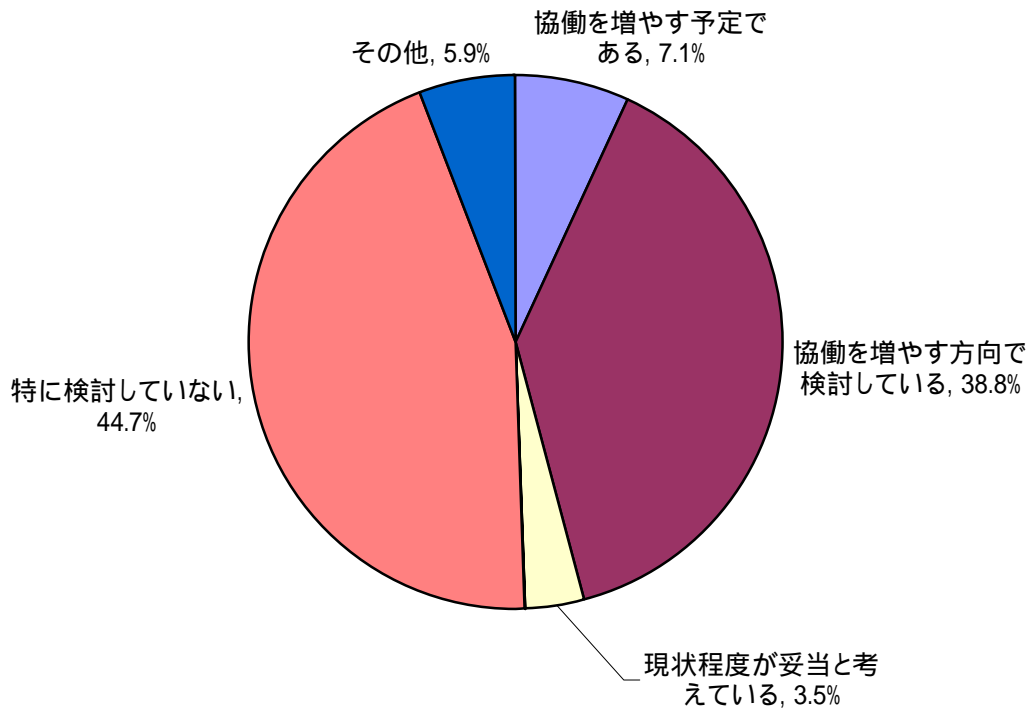
協働相手のNPOを選定する判断基準については「事業の実施能力で判断する」(74.1%)、「活動実績で判断する」(69.4%)が多かった。

【複数回答可】



## 25. 今後のNPOとの協働の見込み

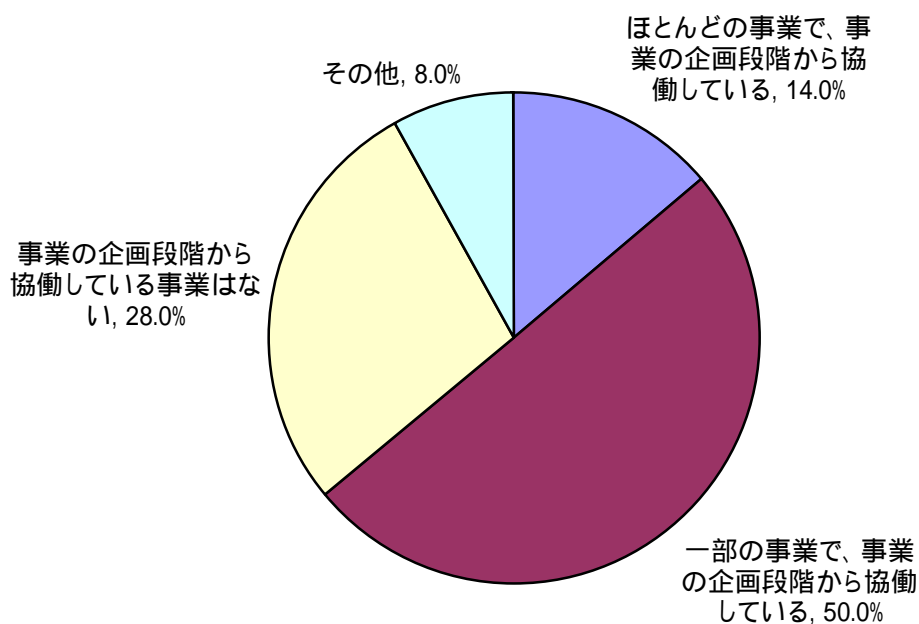
今後のNPOとの協働の見込みについては「協働を増やす方向で検討している」(38.3%)、「協働を増やす予定である」(7.1%)で、協働に前向きな自治体は4割強であった。一方、「特に検討していない」が44.7%となった。



## 26. 企画段階や評価段階でのNPOとの協働について(「NPOへの事業委託」「NPOとの事業共催」「NPOとの事業協力」を行っている自治体のみ)

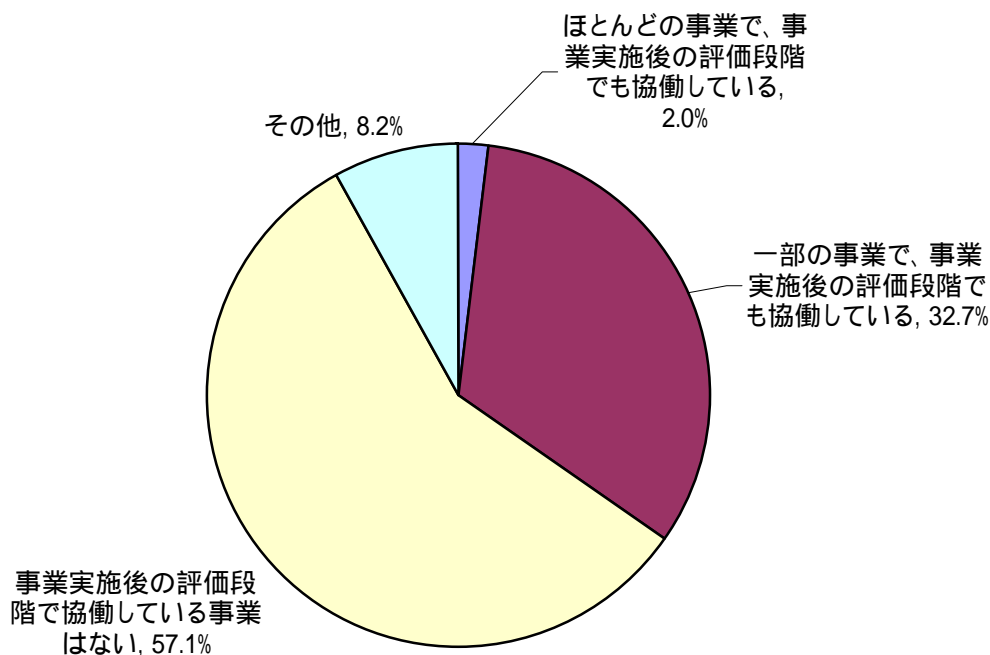
### 企画段階からの協働

企画段階からの協働については「一部の事業で、事業の企画段階から協働している」(50.0%)、「ほとんどの事業で企画段階から協働している」(14.0%)で、あわせて6割強の自治体何らかの形で企画段階からの協働に取り組んでいる。一方、「事業の企画段階から協働している事業はない」が28.0%となった。



## 評価段階での協働

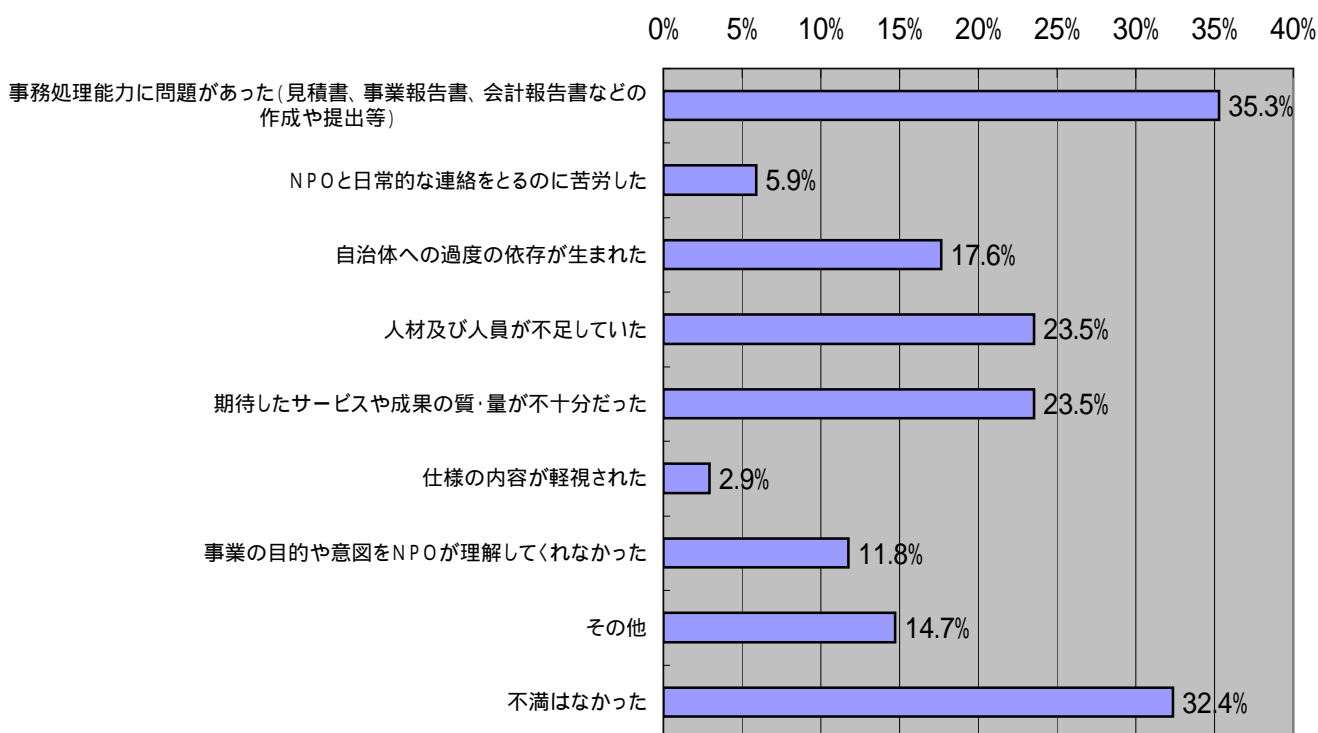
評価段階での協働については「一部の事業で、事業実施後の評価段階でも協働している」(32.7%)、「ほとんどの事業で、事業実施後の評価段階でも協働している」(2.0%)で、あわせて3割強の自治体は何らかの形で評価段階での協働を実施している。一方、「事業実施後の評価段階で協働している事業はない」が57.1%となった。



## 27. NPOに事業委託する際及びその結果、受託者となったNPOに対して感じた不満について(「NPOへの事業委託」を行っている自治体のみ)

NPOに対して感じた不満については「事務処理能力に問題があった」が35.3%となった。その他、「人材及び人員が不足していた」と「期待したサービスや成果の質・量が不十分だった」が23.5%となった。一方、「不満はなかった」が32.4%となった。

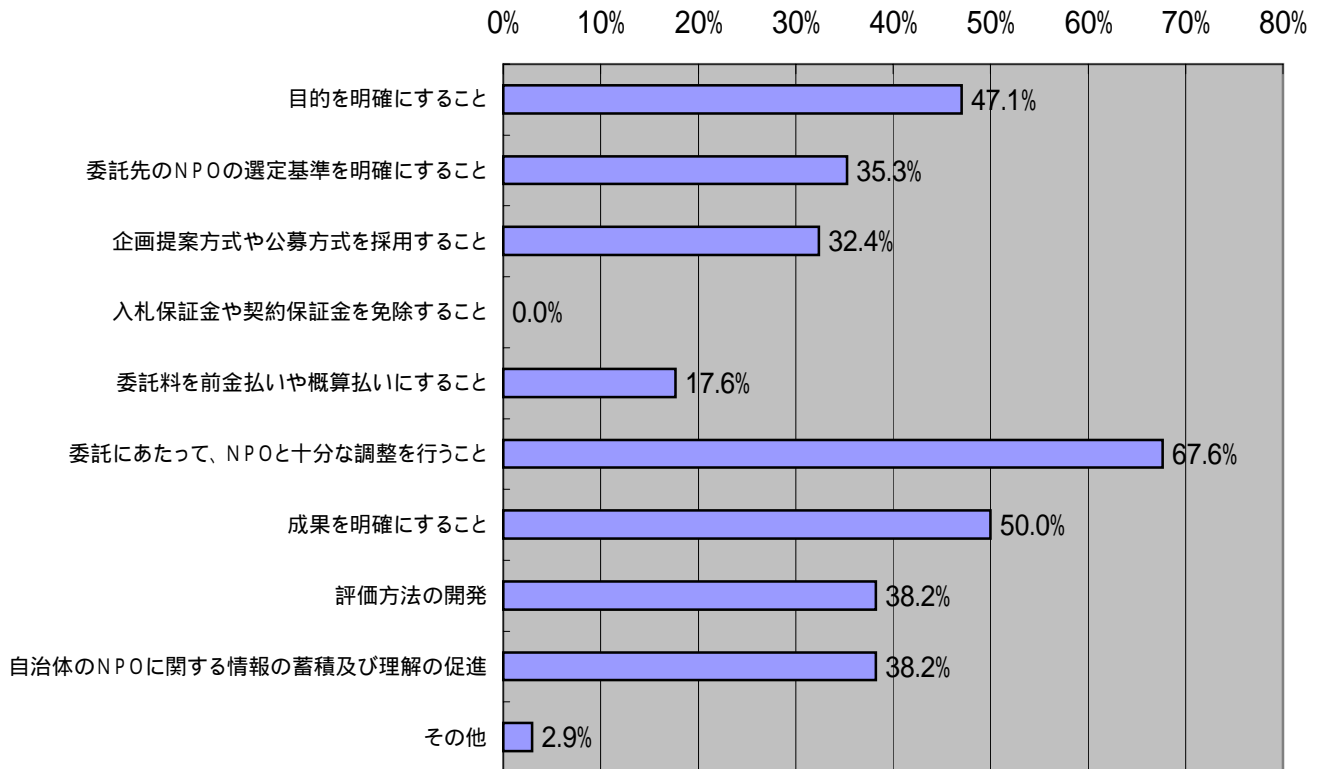
【複数回答可】



## 28. 今後NPOへの事業委託を進めていく上での課題(「NPOへの事業委託」を行っている自治体のみ)

今後NPOへの事業委託を進めていく上での課題については「委託にあたって、NPOと十分な調整を行うこと」が67.6%と1番多く、次いで、「成果を明確にする」(50.0%)、「目的を明確にする」(47.1%)となった。

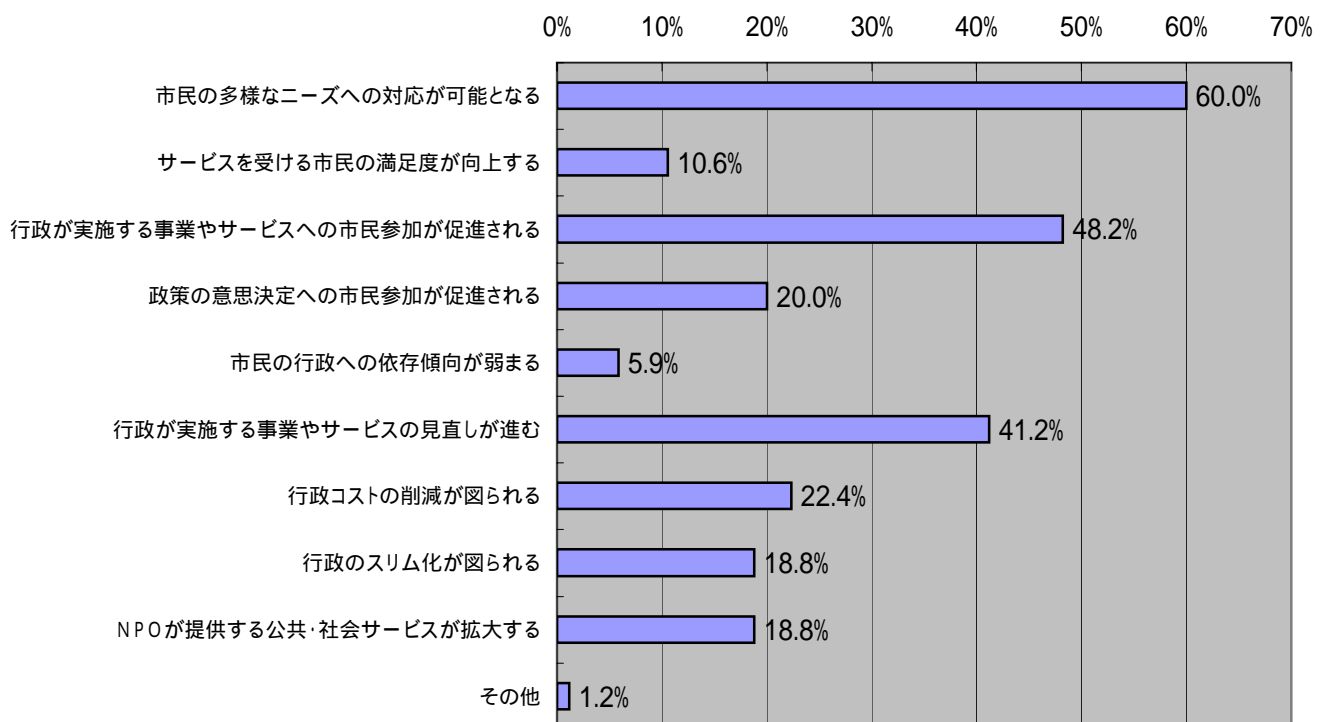
【複数回答可】



## 29. NPOと行政との協働が進むことによる公共・社会サービス全体への効果

NPOと行政との協働が進むことによる公共・社会サービス全体への効果については「市民の多様なニーズへの対応が可能となる」が60.0%と1番多く、次いで、「行政が実施する事業やサービスへの市民参加が促進される」(48.2%)、「行政が実施する事業やサービスの見直しが進む」(41.2%)となった。

【複数回答可】



# 記述回答

## 3. 自治体内NPOの実態把握状況

### (1) NPOの実態調査を行ったことがある(調査対象/調査時期)(11市町村)

さいたま市	NPO法人、任意団体、約700団体を対象/平成16年11月
川越市	市内に事務所を有するNPO法人/平成17年1月
所沢市	任意に抽出した60団体/平成17年7月
飯能市	市内活動ボランティア団体/平成15年8月
加須市	庁内で把握するボランティア団体等/平成14年7月
上尾市	市民活動団体/平成14年度
越谷市	各部課所関連の市民活動団体/平成12年度
戸田市	市内で活動しているNPO団体/平成16年10月
志木市	市内NPO(法人を含む)/平成14年度～ 毎年度1回
桶川市	市内NPO団体/平成16年4月
吹上町	市民活動団体/平成16年度

### (2) NPOの実態調査は行っていないが、予定している(調査対象/調査時期)(3市町村)

鴻巣市	合併後の市民活動団体/平成17年10月下旬
北本市	市内NPO団体、ボランティア団体/調査時期未定
坂戸市	主に市内を拠点とする団体/今年度中

### (3) NPOの実態調査は行っていないが、別の方法で把握している(具体的な方法)(14市町村)

川口市	当施設利用登録により把握
行田市	県のホームページや県の調査
秩父市	秩父地域創造センターからの資料の提供による
本庄市	庁内各課に対して関連するボランティア団体等の調査を実施(H14)
春日部市	埼玉県ホームページ、埼玉県発行のガイドブック、市社会福祉協議会発行のガイドブック等
狭山市	埼玉県NPO情報ステーションの情報による
新座市	委託事業や県からの情報をもとに把握
八潮市	ボランティアセンターからの情報収集による
越生町	町とNPOとの意見交換などによる
長瀨町	県等で把握しているものを利用
神川町	埼玉県北部地域創造センター本庄支所作成の管内NPO法人活動状況に関する訪問調査結果関連資料による
上里町	県の調査や直接NPO団体から情報取得
妻沼町	自己申請によるボランティア登録
杉戸町	県のホームページにて把握

### (4) その他(4市町村)

羽生市	「つながりリスト」や県のホームページなどでNPO団体の把握を行っている
-----	-------------------------------------



蕨市	NPO活動推進課のホームページを見たり、直接の問い合わせにより、市内NPOの把握に努めている
久喜市	平成15年度に久喜市非営利公益市民活動支援検討懇話会により市内の把握できている市民活動団体対象のアンケート調査を実施したことがある
玉川村	障害者生活サポート事業を委託するNPOのみ調査

## 5. NPO活動の支援に関する条例や基本方針等策定状況

### (1) 策定している(名称/策定予定時期)(5市町村)

秩父市	"助け合い温もりのまちづくり"NPOとの協働推進要綱/平成16年12月
春日部市	第4次春日部市総合振興計画/平成13年3月
戸田市	戸田市市民活動推進基本方針/平成15年3月
志木市	志木市市民との協働による行政運営推進条例/平成15年6月1日
桶川市	第4次総合振興計画/平成13年9月策定

### (2) 策定していないが、今後予定している(策定予定時期/内容)(7市町村)

さいたま市	予定時期未定/市民活動の推進、市民と行政の協働に関する指針
飯能市	予定時期未定/市民活動支援指針
朝霞市	平成18年/内容未定
久喜市	平成19年4月/久喜市市民活動支援条例(仮称)
坂戸市	今年度中/内容未定
上福岡市	平成17年度/平成15年度末に中間報告書を策定
栗橋町	平成19年度/内容未定

### (3) その他(6市町村)

川越市	協働、支援のあり方について検討中である
行田市	策定していない
狭山市	狭山市総合振興計画でコミュニティ活動促進の施策として盛り込んでいる
羽生市	検討中
入間市	支援に関するものではないが、協働推進指針を策定予定である。それに基づき必要により考慮する
幸手市	今後、支援体制の充実を図るうえで、検討していく

## 6. NPOの育成支援を目的とした補助金

### (1) ある(補助金名称/趣旨主な内容)(8市町村)

川口市	市民提案夢づくり助成金/市民の自主的な社会貢献活動を支援するために、地域や社会の課題に新たに取り組む事業に対し交付するもので、プレゼンテーション、市民審査を経て助成金が決定される
加須市	加須市地域市民活動支援補助金/自主的な活動のサポートのための事業費補助
鴻巣市	鴻巣市市民活動資金助成/要綱参照
草加市	草加市ふるさとまちづくり応援基金/草加市内で活動を行っている団体を対象に、公開プレゼンテーション公開審査を行い、助成先の決定を行う
戸田市	平成18年度で検討し、19年度実施予定/趣旨未定
和光市	和光市市民活動支援事業補助金交付要綱(案)/団体補助型事業補助型

坂戸市	18年度～/趣旨未定
鷺宮町	鷺宮町補助金等交付取扱要綱/補助金等に係る事務の適正な運営を図る

**(2)検討中(予定時期)(2市町村)**

戸田市	平成18年度で検討し、19年度実施予定
坂戸市	18年度～

**(3)その他(1市町村)**

皆野町	町の補助金制度
-----	---------

**7.NPOを対象にした補助金のうち、補助先を公募しているもの**

**ある(名称)(3市町村)**

川口市	市民提案夢づくり助成金
鴻巣市	鴻巣市市民活動資金助成
草加市	草加市ふるさとまちづくり応援基金

**8.NPOを対象にした融資制度**

**検討中(予定時期)(1市町村)**

戸田市	補助制度か融資制度かを平成18年度に検討する
-----	------------------------

**9.NPO支援を目的とした基金**

**ある(基金名称/趣旨主要内容)(5市町村)**

熊谷市	熊谷市まごころ運動推進基金/小学校区単位に設置されるコミュニティ活動組織の活動原資に充てる
川口市	川口市ボランティア人づくり基金/ボランティア活動の支援及び広く社会に貢献する人材に要する経費財源に充てるため設置
鴻巣市	市民活動支援基金条例/条例を参照
草加市	草加市ふるさとまちづくり応援基金
戸田市	戸田オール基金/当市で支援している地域通貨戸田オール運営委員会では市民活動団体を対象に基金を設けている

**10.NPO活動を支援する情報提供システム**

**(1)ある(名称/URL)(4市町村)**

川口市	川口ボランティアサポートステーションホームページ /http://www.city.kawaguchi.saitama.jp/volunteer
飯能市	飯能市ホームページ/http://www.city.hanno.saitama.jp
戸田市	戸田市民活動支援サイト/http://todasimin.net
志木市	ボランティア活動リスト ホームページ /http://www.city.shiki.lg.jp/html/cityinfo/npovolunteerkatsudoulist/top.htm

**(2)検討中(予定時期)(2市町村)**

坂戸市	今年度中
上福岡市	平成18年4月

**(3)その他(4市町村)**

狭山市	市民文化課のHPにて情報をリンク
新座市	市のホームページに「埼玉県NPO情報ステーション」や内閣府のNPO関係ホームページなど、関連ホームページへのリンクを設定
加須市	市のHPで情報提供している
吉川市	市のホームページにNPOに関する情報提供

**11.NPO活動の拠点となる場所(NPOの事務所等)の提供****(1)行っている(名称)(5市町村)**

秩父市	クラブハウス21
越谷市	市民活動
入間市	入間市市民活動センター
東秩父村	学童保育活動のため、休園となった保育園施設
大利根町	大利根町総合福祉会館

**(2)検討中(予定時期)(2市町村)**

川口市	平成18年7月
上福岡市	平成18年4月

**(3)その他(1市町村)**

鳩ヶ谷市	場所につき検討済みであるが、体制が整っていない状況にある
------	------------------------------

**12.NPOを対象としたNPO活動や組織運営に関する相談やマネジメント能力向上のための研修****(1)行っている(名称/内容対象)(6市町村)**

川口市	NPO相談会、NPO法人設立準備講座/NPO法人の設立の仕方、運営方法について、NPO法人設立を考えてる団体
飯能市	NPOスタート講座/NPOの運営と経理NPOなんでも相談
草加市	まちづくり講座/地域の団体、NPO等
入間市	NPO相談/NPOへの申請や運営活動に係わるアドバイス等、市民
和光市	NPO講座/NPOとは、法人手続き
栗橋町	NPOの基礎知識活動事例/栗橋町および近隣市町に在往の方、市民活動団体関係者

**(2)検討中(予定時期)(1市町村)**

加須市	H17年度中
-----	--------

### (3)その他(4市町村)

狭山市	平成15年度、市民団体等を対象にしたNPO入門講座を1回開催
桶川市	市民向け研修(法人化など)を各団体へ通知
鶴ヶ島市	NPOの現状を把握した上で、必要に応じ実施して行きたい
吉川市	コミュニティ協議会で昨年実施

## 13. 自治体内職員を対象としたNPOについての研修

### (1)行っている(名称/内容対象回数等)(14市町村)

さいたま市	市民活動と協働に関する理解促進研修/庁内全課より1名選出、216名の職員を対象に、市民活動の推進と市民と行政の協働についての理解促進を図るための基礎的な研修を講演形式により平成16年度1回開催し、今後も継続して行っていく予定
川越市	NPO研修会「NPOと新しいまちづくり」/NPO活動についての基礎/市職員100名、自治会長100名平成15年度に1回実施
川口市	ボランティアと行政/新規採用職員研修新規採用職員1回
草加市	県出前講座/対象:参事級以上、回数:平成16年度1回
戸田市	「NPOと行政との協働について」/NPOと行政との協働を進めるに際し、ふまえるべき考え方、行政に求められる心構えや協働への留意点等を中心とした内容対象:全職員回数:平成15年度1回開催
入間市	NPO基礎講座(選択研修)/協働のすすめ4日間
志木市	「NPOと行政との協働について」/NPO職員研修主任級以上年1回
八潮市	ボランティアNPOの基礎知識/ボランティア研修会職員、1回
富士見市	NPO基礎研修/NPOに関する基礎知識の講義など、全職員(専門職を除く)、年4回(平成17年度予定)
三郷市	新たな市民活動と行政の連携について/NPO研修会対象:全職員回数:1回
坂戸市	住民との協働によるまちづくりを進めるためには/住民と協働によるまちづくり研修希望者を対象:1回
鶴ヶ島市	NPO基礎講座/平成14年度に広域行政(埼玉県川越都市圏まちづくり協議会)で研修、構成市町村、1回
栗橋町	NPO基礎講座/NPOの基礎知識、活動事例対象:栗橋町および近隣市町に在往の方、市民活動団体関係者回数:1回
松伏町	NPOの基礎知識、協働事業の先進事例に関する講演/NPOに関する職員研修会対象:職員回数:1回

### (2)検討中(予定時期)(3市町村)

上尾市	平成18年度
和光市	今年度中に全職員(希望研修)対象に実施予定
日高市	平成17年10月に全職員対象に実施

### (3)その他(4市町村)

秩父市	昨年度実施した
狭山市	平成15年度「NPOと行政との協働について」と題した講演会を1回開催
桶川市	毎年、市民と市職員を対象としたNPO講座を開催
菫蒲町	平成15年度実施

#### 14. NPOサポートセンター（NPO活動を総合的に支援するセンター）の設置

##### (1) 設置している（名称/設置年月日）（7市町村）

さいたま市	さいたま市市民活動ひろば/平成17年4月1日
川口市	川口ボランティアサポートステーション/平成12年6月
鴻巣市	鴻巣市市民活動推進コーナー/平成16年7月1日
越谷市	市民活動団体室/平成13年9月
入間市	入間市市民活動センター/平成16年4月
蓮田市	はすだNPOプラザ/平成14年3月
鶴ヶ島市	市民活動推進センター/平成16年6月26日

##### (2) 検討中（予定時期）（5市町村）

さいたま市	平成19年10月竣工予定の浦和駅東口駅前再開発ビル内への(仮名)さいたま市市民活動サポートセンター開設に向け、導入機能など市民参加により検討中
川越市	平成20年度以降
戸田市	平成18年6月開設予定
坂戸市	19年度開設予定
上福岡市	平成18年4月開設予定

##### (3) その他（6市町村）

本庄市	社会福祉協議会にボランティアセンターあり
東松山市	社会福祉協議会内にあるボランティアセンターで有る程度の機能を果たしている
春日部市	平成17年10月1日に庄和町と合併し、新春日部市となるので、その後の検討となる
鳩ヶ谷市	ボランティアビューローはあるが、サポーター、コーディネーターがおらず体制が整っていない状況にある。
新座市	検討課題の一つとしては捉えているが、具体的な予定はない
鳩山町	少子化に伴い町立小学校の統合を行う予定であり、その場合の空き校舎を事務所として貸与することを検討している。但し、NPOサポートセンターのようにNPOに特化した施設とはしない

#### 15. サポートセンターの運営について

##### その他（1市町村）

入間市	現在貸し館として直営で行っているが、来年度から公設市民運営とする予定
-----	------------------------------------

#### 16. NPO法人に対する地方税の減免措置

##### (1) 法人市町村民税の均等割（減免対象の条件/内容）（31市町村）

さいたま市	市税条例、市税条例規則により、公益上減免を必要とする法人等にNPO法人を明記/均等割額の全額
川越市	特定非営利活動法人/均等割の減免
熊谷市	納期限7日前までに減免申請書を提出。収益活動をしていないこと/5万円を限度に減免
川口市	特定非営利活動促進法により設立された特定非営利活動法人/均等割全額減税
行田市	税法上の収益事業を行わないもの/減免

所沢市	所沢市税条例の規定による/減免
飯能市	収益事業を行っていない法人/減免
加須市	利益事業を行わないこと/免税
本庄市	税務署が収益事業と認める活動をしているものを除く/均等割を全額減免
東松山市	NPO法人/均等割の全額免除
春日部市	収益事業を行っていないNPO法人/均等割の減免
鴻巣市	収益事業を行わないNPO法人で減免申請のあったもの/減免
上尾市	収益事業を行っていないこと/減免
越谷市	収益事業であるか、ないか/ない:免除、ある:法人税割額の対象として課税
入間市	収益事業を行っていないこと/全額免除
朝霞市	利益事業を行っていないこと/減免
志木市	特定非営利活動促進法第2条2項に規定する法人/減免
新座市	収益事業がないこと/申請に基づき減免
久喜市	NPO法人で申請をした法人/17年度減免実施は1団体、地方税法第323条及び久喜市税条例第51条第1項第5号の規定に基づく
富士見市	非収益活動法人/法人市民税の均等割の減免
三郷市	詳細は「三郷市税減免取扱い要領」参照、以下固定資産税及び軽自動車税についても同様/減免
坂戸市	市内に事務所のあるNPO法人/国の法人税0円の場合均等割0円
鶴ヶ島市	特別の事由がある者/税法上の収益事業を行わないもの
日高市	収益事業を行わないこと/均等割の免除
吉川市	吉川市税条例第51条/税法上の収益事業を行わないもの
小川町	特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する法人/全額免除
川島町	特定非営利活動促進法第2条第2項に規定/均等割50,000円を免除
上里町	特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する法人で、均等割(5万円)のみを納付する法人(利益事業を行わない場合に限り免税の特別措置を認める法人)とする/減免率100%
白岡町	税法上の収益事業を行わないもの/所得割の含め、減免
鷲宮町	民法第34条の公益法人であること/課税免除
杉戸町	税法上の収益事業を行わないもの/減免

## (2) 固定資産税(減免対象の条件/内容)(4市町村)

川口市	特定非営利活動促進法により設立された特定非営利活動法人/本来のNPO事業に供する部分(有料部分などは除く)全額減免
春日部市	特に条件等は定めてないが、申請のあった段階で検討をしている/減免
志木市	特定非営利活動促進法第2条2項に規定する法人/減免
上里町	前記した均等割のみを納付する法人が所有し、同法人が活動を営む上で最小限度の土地、家屋等に限り/減免率100%

## (3) 都市計画税(減免対象の条件/内容)(3市町村)

川口市	特定非営利活動促進法により設立された特定非営利活動法人/本来のNPO事業に供する部分(有料部分などは除く)全額減免
春日部市	特に条件等は定めてないが、申請のあった段階で検討をしている/減免
志木市	特定非営利活動促進法第2条2項に規定する法人/減免

**(4) 軽自動車税(減免対象の条件/内容)(6市町村)**

さいたま市	市税条例で、公益のために直接専用する軽自動車等(NPO法人に限らない)/全額減免
川口市	特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人が所有し、かつ、専ら公益事業の供する軽自動車等/全額減免
上尾市	収益事業を行っていないこと/減免
志木市	特定非営利活動促進法第2条2項に規定する法人が専用する軽自動車/減免
上里町	前記した均等割のみを納付する法人が所有し、かつ専用する軽自動車/減免率100%
白岡町	事業の内容に公益性があると判断した場合/減免

**18.NPO活動に対する支援を行う上での課題や障害**

**(その他)(2市町村)**

さいたま市	特定の分野のNPO活動に対して支援を行うことより、その分野で活動を行っているNPOが他よりも優れているという印象を与えてしまうこと
-------	---

**20.NPOとの協働を行う上での留意点や方法などをまとめた指針や基準の策定**

**(1)すべての分野に共通する指針や基準を策定している(名称/策定期期)(1市町村)**

越谷市	職員のための市民参加協働の考え方/平成16年3月
-----	--------------------------

**(2)特定の分野で適用する指針や基準を策定している(名称/策定期期)(1市町村)**

志木市	志木市市民公益活動団体(行政パートナー)に対する発注指針 志木市市民との協働による行政運営推進条例施行規則/平成16年3月1日 平成15年5月23日
-----	--

**(3)現在、指針や基準の策定について検討している(策定予定時期/内容)(9市町村)**

さいたま市	予定時期未定/市民活動の推進、市民と行政の協働に関する指針
飯能市	予定時期未定/市民活動支援指針
加須市	H17年度中/市民との協働のまちづくり推進方針
上尾市	平成18年度/NPO協働まちづくり推進計画書
草加市	平成18年4月/NPO、市民活動団体と市との協働のあり方(指針)の検討作成
入間市	平成19年4月/協働推進指針(市民と行政との役割や責任を分かち合う協働関係のあり方に対する指針)
朝霞市	平成18年度/内容未定
坂戸市	今年度中/内容未定
栗橋町	平成19年度/内容未定

**21.NPOとの協働を行う上で、協定書を締結している事業の有無**

**その他(6市町村)**

さいたま市	協働事業を行うにあたって協定書について市として統一的な基準がないため、各担当部署で個々に対応している
秩父市	NPOと協働する担当課に委ねている
加須市	アダプト事業での合意書
春日部市	通常の委託契約をしている事業はある

久喜市	確認書を締結している
長瀨町	該当する事業がない

## 22. 協働する上での協働相手(NPO)側の課題

### その他(3市町村)

新座市	協働事業の準備実施等におけるNPOのさらなる自主自立性
毛呂山町	課題の把握をしていない

## 23. 協働する上での自治体側の課題

### その他(1市町村)

新座市	協働事業の準備実施等において、よりNPOに任せられるようにすること
-----	-----------------------------------

## 24. 協働相手のNPOを選定する際優先する判断基準

### その他(1市町村)

毛呂山町	判断基準がない
------	---------

## 25. 今後のNPOとの協働の見込み

### その他(5市町村)

春日部市	平成17年10月1日に庄和町と合併し、新春日部市になるので、その後の検討となる
志木市	市民協働の必要性は大であるが、現在の業務ごとの検証が必要である
新座市	協働事業数の増減の予定はないが、準備実施等において、よりNPOに任せることができるよう検討希望
嵐山町	今後、協働して行く方向で検討する

## 26. 企画段階や評価段階でのNPOとの協働

### \* 企画段階からの協働

#### その他(3市町村)

さいたま市	市として統一した基準がなく、各部署で対応している
秩父市	調整のみを担当しているため、把握はしていない
小川町	評価段階に到達していない

### \* 評価段階での協働

#### その他(2市町村)

さいたま市	市として統一した基準がなく、各部署で対応している
秩父市	調整のみを担当しているため、把握はしていない

## 27. 受託者となったNPOに対する不満な点

### その他(4市町村)

秩父市	調整のみを担当しているため、把握はしていない
飯能市	業務の運営に多少不慣れな場面があった
草加市	委託者と受託者の関係を保持するのに難しい
坂戸市	事業内容がニーズに合わなかった



## 28. 今後のNPOへの事業委託を進めていく上での課題

### その他(1市町村)

草加市	今後指針の内容を検討する上で精査する予定
-----	----------------------